



2020年2月14日

各位

会社名 サン電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 好己
(コード番号 6736 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 山本 泰
電話 052-756-5981

営業外収益(連結)ならびに特別損失の計上(連結・個別)及び 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年3月期第3四半期において、下記のとおり営業外収益(受取利息)および特別損失(事業整理損)を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

また、直近の業績の動向を踏まえ、2019年8月2日に公表しました業績予想を、下記のとおり修正する事となりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上(連結)について

2020年3月期第3四半期において、海外子会社の定期預金等の利息を受け取り、受取利息として営業外収益に2億68百万円を計上することと致しました。

2. 特別損失の計上(連結・個別)について

当社におきまして、現在事業ポートフォリオの見直しを進めており、その一環として一部の不採算事業のビジネスモデルの見直しを行ったこと等に伴い、今後使用見込みのなくなった棚卸資産の評価損及び固定資産の減損について、事業整理損失として特別損失に5億93百万円を計上することと致しました。

3. 業績予想の修正について

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	27,500 ～ 28,800	△1,100 ～ △600	△1,100 ～ △600	△1,770 ～ △1,270	△78円37銭 ～ △56円23銭
今回発表予想(B)	26,000	△2,400	△2,200	△3,000	△133円06銭
増減額(B-A)	△1,500 ～ △2,800	△1,300 ～ △1,800	△1,100 ～ △1,600	△1,230 ～ △1,730	—
増減率(%)	△5.5～△9.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	25,243	△200	△352	△985	△43円63銭

4. 修正の理由

当社グループの連結業績予想につきましては、売上高につきまして、モバイルデータソリューション事業の受注高はほぼ計画通りに推移したものの、長期の受注が多く、当期の売上高への寄与が計画を下回る見込みとなりましたため、減少する見込みとなりました。これは、モバイルデータソリューション事業におけるモバイルデータトランスファー機器の販売がアメリカを中心に計画に対して下振れた一方、技術力を評価した長期契約のサービス受注が増加したことによるものであります。その結果、今期の売上への寄与が6億円下回る見通しとなりました。またエンターテインメント関連事業の遊技機部品及びパチンコホール向け製品販売が低調な設備導入等の影響を受け8億円、新規IT関連事業のうち、M2M通信機器の販売が新製品の開発遅延等により1億円それぞれ下回る見込みとなりました。

また、損益につきましては、上記のとおり当期の売上高が減少した影響で、固定費の削減に努めたものの4億円下回る見込みとなった他、Cellebrite社のマネジメント及び従業員に対して、同社の将来の成長及び企業価値の更なる向上へのインセンティブとしてCellebrite社の譲渡制限株式を第3四半期において付与しており、それに係る費用として約9億円を営業費用として計上することとなりました。なお、譲渡制限株式の付与によるCellebrite社の当社持分への影響は軽微であります。この譲渡制限株式の付与に係る費用は、IGP社への優先株式の第三者割当増資に伴い計上されたアドバイザー費用及び従業員に対する賞与と同様、中長期的な成長・企業価値向上を図るための戦略的な一時的なコストと捉えております。

これらの結果、各損益につきましては、前回の発表予想を下回る見込みとなりました。

当社グループにおきましては、上述の更なる成長・企業価値の向上に向けた戦略的な一時的コスト及び不採算事業の見直し等による一時的コストを計上するため、今期は多額の損失を計上することとなりますが、2020年度以後のV字回復及び成長の実現に向けた各施策を急速に進めていく所存です。

なお、2020年3月期の期末配当金について、公表している1株当たり20円の配当予想に変更はありません。

5. モバイルデータソリューションの事業状況及び判断について

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューションのビジネスモデルがフロー+ストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階の途上にあることを重視し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金をいただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。2020年3月期では優先株式の第三者割当増資に関連する一過性の費用により全社で24億円と大きく損益計算書上では営業損失となっておりますが、ストック収入を中心とした受注見込みを考慮した上で実施しております。上記の通り、今期の売上寄与が低くなったことによりモバイルデータソリューション事業のセグメント損失は2020年3月期で結果的に10億81百万円になる見込みですが、受注残高が33億円増加し、引き続きシェアの拡大を続けており、リーディングカンパニーとしての地位を強化しながら、必要な投資を実行し、継続した事業成長を続けていると考えております。

(単位:金額は百万円、前期比は%)

	2018年3月期 実績	前期比	2019年3月期 実績	前期比	2020年3月期 見込み	前期比
受注残高増加額	2,226	+493.6	2,263	+1.7	3,300	+45.8

※当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。業績予想には様々な不確実要素が含まれており、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

以上